

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 熊本市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	8,220	3,410	—	—	—	11,630
経営耕地面積	5,803	2,791	1,174	1,617	—	8,594
遊休農地面積	57	51	48	3	—	108
農地台帳面積	8,242	5,224	5,169	55	0	13,466

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,649	農業就業者数	10,435	認定農業者	1,495
自給的農家数	1,565	女性	4,806	基本構想水準到達者	2,349
販売農家数	5,084	40代以下	2,073	認定新規就農者	102
主業農家数	2,108	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	23
準主業農家数	801			集落営農経営	30
副業的農家数	2,175			特定農業団体	
				集落営農組織	30

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 0 年 4 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	40	40	3	1	1	4	9	49
認定農業者	—	16	1	0	1	0	2	18
女性	—	0	1	0	0	0	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,630ha	3,792ha	32.68%
課 題	担い手への一定規模の面積の集積は図られているものの、面的な集団化には至っていない現状である。農地中間管理機構等関係機関との連携をさらに強化し、地域の担い手への面的集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,952 ha	4,852 ha	117 ha	123%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通し、目標面積達成のため、新たな担い手の掘り起こしに取り組んでいく。さらに農地中間管理機構等を通した担い手への面的集積を図るため、農地情報等の提供など効果的な実施に向け連携を強化する。
活動実績	年間を通し、新たな担い手の情報収集を行った。8月～9月半ばまでの利用状況調査結果により、11月～1月末まで利用意向調査を実施し、農地の利用調整を行った。また、11月には、農地中間管理機構等へ情報提供を行い、農地集積のための連絡調整を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	熊本地震の影響が著しいなか、農業委員による担い手への掘り起こしと、農地集積のための農地中間管理機構や農地利用集積円滑化団体との連携等を地道に努力した。
活動に対する評価	農地の利用状況、利用意向の調査を実施により、遊休農地の解消と情報収集を行った。また、関係機関との連携強化を図り、担い手への農地集積の調整に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	39経営体	51経営体	36経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	28ha	35ha	36ha
課 題	新規参入者が、継続的に農業経営を行うために、地区の農業委員、調査員の支援等が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
40経営体	24経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
40ha	23ha	57.50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月から11月までの農地利用意向調査や、8月の農地パトロール等で遊休農地等の調査を行い、新規参入者へのあっせん等を行う。
活動実績	11月に利用意向調査結果について、農地中間管理機構へ情報提供を行った。また、担い手へのあっせん調整を、毎月4～5回の年50回行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用意向調査や、農地パトロール(利用状況調査)を行い、農地の利用調整や、担い手へのあっせんに努めた。
活動に対する評価	関係各機関との連携により、担い手や新規参入者への掘り起こしを行い、意欲ある担い手へのあっせん調整を行うことができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,738ha	108ha	0.92%
課 題	熊本地震の被害等により十分な利用状況調査、利用意向調査が実施できなかった。今後はより正確な遊休農地の把握と解消に努める。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	100人		8月～9月	10月～11月	
		調査方法	管内全域を地区ごとに分けて、農業委員、調査員、県・市関係機関の協力により現地調査を行う。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～3月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		100人	8月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 1,094筆	調査数: 26 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 104 ha	調査面積: 4 ha	調査面積: ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員会の農地利用最適化推進活動のガイドラインを基に、農地利用状況調査、農地利用意向調査を実施し、遊休農地の解消に努めた。
活動に対する評価	管内全域を5区に分けて、利用状況調査を行い、1号遊休農地、2号遊休農地を発見し、所有者に利用意向調査をすることによって、遊休農地の解消に努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,630ha	2.2ha
課 題	対象者の諸事情により、改善の見通しがすぐには立たない事例があるため、引き続き指導・勧告を継続していく必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	2.2ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者に対して、引き続き、是正指導を行う。 (地区委員会で、現地調査、現地指導を行う。)
活動実績	指導に従わない違反者に対しては、今後の指導・勧告について協議を実施した。
活動に対する評価	違反転用者に対する指導・勧告が、委員会での協議だけでなく、関係機関と協働し実施する必要がある。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 437件、うち許可 437件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員で確認している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会に出席した全農業委員で実施している			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 436件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員で確認している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会に出席した全農業委員で実施している			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		32 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	震災の影響により、適正な指導ができなかった	
	対応方針	農地所有適格法人として許可した法人への対応を検討する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,396件	公表時期 平成28年4月
		情報の提供方法： ホームページ公表及び委員会広報誌掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2984 件	取りまとめ時期 平成28年 7月
		情報の提供方法: 情報の提供方法： ホームページ公表及び委員会広報誌掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 13,466 ha	
		データ更新: 住基台帳データ年1回、資産税データ年1回ほか随時更新	
		公表: 国が運営する「農地情報公開システム」により公開している	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--